

株式会社茨城ポートオーソリティ

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 榎 真一(非常勤)	県所管部課	土木部港湾課
所在地	那珂郡東海村照沼768-27	電話番号	029-264-2500
ホームページURL	http://www.ipac-web.jp/	E-mailアドレス	hnp-auhtority@ipac-net.jp
資本金(基本財産)	2,947,800	千円	設立年月日 平成9年9月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円) 出資比率
	1	茨城県	1,561,326 53.0%
	2	ひたちなか市	247,022 8.4%
	3	東京電力(株)	143,490 4.9%
	4	(株)日立製作所	138,041 4.7%
	5	(株)常陽銀行	123,511 4.2%
その他	25団体	734,410 24.9%	
設立的	当社は、茨城港(日立港区、常陸那珂港区、大洗港区)の効率的な管理運営及び進行を推進するとともに、ひたちなか地区の都市づくりを担い、さらには大洗港区及び日立港区の後背地開発への参画に取り組むなど、地域社会の発展と振興を図ることを目的に平成19年4月1日に合併発足した。		

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	内 容	
事業1	港湾業務事業	875,044	882,627	702,150	船舶入出港時の曳船手配、給水、官公庁への使用申請、バース調整等、利用船舶のニーズに的確に応じたサービス提供を実施。又、輸出入貨物の保管、出庫等の事務手続きを荷主に代わり実地し効率的でスピーディーな対応で利用者のニーズに応える。
	全体事業に占める割合	37.0%	37.1%	40.3%	
事業2	港湾施設賃貸等事業	851,805	860,922	492,493	茨城港における荷捌き地などの貸付事業、FAZ物流サイトの管理運営、大洗港フェリーターミナルビル内の一部を発券事務所及び利用者待合所としてフェリー会社へ賃貸し、ビル内の売店の営業を行い利用者のニーズに対応する。
	全体事業に占める割合	36.0%	36.1%	28.3%	
事業3	港湾管理事業	403,948	421,411	341,550	茨城港の港湾施設の管理運営。港内の警備、清掃、茨城県への港湾施設の使用申請等、港湾利用者に対し各種サービスを提供する。大洗マリーナ、大洗港魚釣園、港中央公園の管理運営業務を指定管理者として適切に実施する。
	全体事業に占める割合	17.1%	17.7%	19.6%	
その他事業	事業1~3以外	235,803	216,908	205,807	【都市づくり推進事業】 ジョイフル本田施設用地賃貸事業 総合住宅展示場の管理運営 センター地区の暫定貸付・インフォメーションセンターの管理運営・不動産賃貸の管理運営
	全体事業に占める割合	10.0%	9.1%	11.8%	
全体事業		2,366,600	2,381,868	1,742,000	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社茨城ポートオーソリティ から県民のみなさまへ >

当社が一体的に管理運営する「茨城港(日立港区、常陸那珂港区、大洗港区)」は、首都圏の玄関口「北側ゲートウェイ」として大きく発展してまいりました。

しかしながら、東日本大震災による地震と津波により茨城港も甚大な被害を受け、現在、国と茨城県が策定した「復旧・復興方針」に基づき、本格的な復旧工事が進められております。

当社といたしましても、早期の完全復旧を目指し、関係機関と連携して、港湾施設の復旧支援に全力で取り組むとともに、利用者の皆様への可能な限りのサービス提供に努めてまいります。

また、ひたちなか地区を中心とした港湾後背地の都市づくり事業においても、更なる賑わいの創出とイメージアップの推進に取り組み、積極的に地域発展に貢献してまいります。

平成25年2月 代表取締役社長 榎 真一

[経営状況] 株式会社茨城ポートオーソリティ (単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	2,366,600	2,381,868	1,742,000	△ 639,868	港湾施設使用不能(震災)
	売上原価	2,066,927	2,082,072	1,489,630	△ 592,442	売上減による原価減
	売上総損益金額	299,673	299,796	252,370	△ 47,426	
	販売費及び一般管理費	181,707	173,096	146,774	△ 26,322	嘱託職員削減により人件費減(震災)
	うち役員人件費(原価計上分含む)	22,490	19,699	18,556	△ 1,143	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	286,698	291,141	236,414	△ 54,727	
	営業損益金額	117,966	126,700	105,596	△ 21,104	
	営業外収益	14,003	14,608	14,852	244	
	営業外費用	3,471	2,861	4,777	1,916	
	経常損益金額	128,498	138,447	115,671	△ 22,776	
	特別利益	0	22,080	130,960	108,880	
	特別損失	926	406,211	113,976	△ 292,235	国庫補助金圧縮損
	法人税・住民税・事業税	56,911	857	△ 31,242	△ 32,099	税効果会計適用
	当期純損益金額	70,661	△ 246,541	163,897	410,438	
繰越利益剰余金	719,544	473,003	636,900	163,897		
貸借対照表	資産	6,343,938	6,284,421	6,174,099	△ 110,322	
	流動資産	1,297,438	1,485,489	935,826	△ 549,663	FAZ・大洗ビル等災害復旧費用増
	固定資産	5,046,500	4,798,932	5,238,273	439,341	住宅展示場用地購入
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	2,335,150	2,527,015	2,251,662	△ 275,353	
	流動負債	414,336	676,656	477,594	△ 199,062	災害損失引当金減
	うち短期借入金	49,468	49,468	119,468	70,000	トラクタヘッド購入資金
	固定負債	1,920,814	1,850,359	1,774,068	△ 76,291	
	うち長期借入金	231,648	182,180	132,712	△ 49,468	借入金返済
	純資産	4,008,788	3,757,406	3,922,437	165,031	
資本金	2,947,800	2,947,800	2,947,800	0		
利益剰余金等	1,060,988	809,606	974,637	165,031		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	311,000	321,261	331,927	10,666	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	311,000	321,261	331,927	10,666	
	財政的関与の割合(%)	13.14%	13.49%	19.05%	5.6	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	13.1%	13.1%	14.6%	1.6	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	7.7%	7.3%	8.4%	1.2	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	1.8%	-6.6%	4.2%	10.7	
総資産回転率	売上高/総資産	0.4	0.4	0.3	△ 0.1	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	5.4%	5.8%	6.6%	0.8	
流動比率	流動資産/流動負債	313.1%	219.5%	195.9%	△ 23.6	
借入金比率	借入金残高/総資本	4.4%	3.7%	4.1%	0.4	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年		平成23年		平成24年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	3	0	2	3	0	2	3	0	0	
	非常勤理事・監事	18	2	1	16	3	0	16	3	0	
	計	21	2	3	19	3	2	19	3	2	
職員	管理職	10	3	1	8	3	1	8	3	1	
	一般職	16	0	0	17	0	0	16	0	0	
	嘱託・臨時職員等	40	0	0	20	0	0	23	0	3	
	計	66	3	1	45	3	1	47	3	1	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数		
		4	4	8	8	24	42.8	歳	11.1 年		
										プロパー職員平均給与(年額)	
										3,284.5 千円	
										常勤役員平均報酬(年額)	
										5,358.7	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	13	20	65.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	17	20	85.0%
効率性	11	14	20	70.0%
財務健全性	10	16	20	80.0%
合計	49	78	100	78.0%

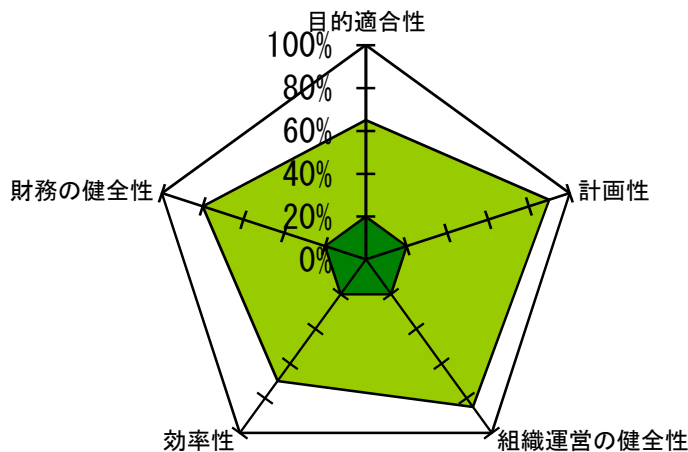
企業会計用

株式会社茨城ポートオーソリティ

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、港湾管理と港湾振興及び都市づくりを担う公共的使命を持った第3セクターとして設立されたものである。事業内容については、港湾や都市機能を維持発展させるための先導的な事業や量的に少ないが必要不可欠の事業などを行っている。今後も利用者のニーズに的確かつスピーディーに対応していく。</p>	<p>平成21年に策定した、第1次中期経営計画（H21～H23）に基づき適正な経営を進めてきた。震災による経営環境の変化を踏まえた第2次中期経営計画（H24～H26）の策定を行った。6項目の重点施策に積極的に取り組み、必要に応じて計画の見直し（ローリング）を行い、経営環境の変化に適切に対応できるよう堅実な経営を進める。</p>	<p>合併を繰り返したことから、社員の年齢構成の偏りが見られ、適正な人員の確保とバランスのとれた年齢構成の構築が必要である。震災により、業務分担や人員配置の大幅な見直しを行ったことから、計画的な社員採用など、組織体制の適正・強化を図りながら、法令順守など教育・研修を定期的に実施する。</p>	<p>震災以降、事業の廃止・見直し人件費や販管費の削減に積極的に取り組んだ。業務量が増加する中、現体制で業務を行うには、業務の見直しと更なる効率化が必要である。安定収入確保のため自主事業を推進し、効率的で効果的な業務遂行に努める。</p>	<p>全ての事業において、収益性と必要性を踏まえた事業継続の見直しを行い、被災した自社資産の復旧工事や入替など速やかに行い、安定収入の確保に努める。また、預かり保証金などの資金需要に対応するため、計画的に内部留保し、安全かつ有利な資金運用に努める。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>茨城港は、震災により甚大な被害を受けたが、国と茨城県が策定した「港湾復旧・復興方針」に基づき、本格的な復旧工事が進められており、当社も港湾施設の早期復旧に向けた支援に全力で取り組んでいる。北関東自動車道が全線開通したことや圏央道の整備も進展していることから、新たな企業立地などによる北関東地域における物流拠点としての役割はますます重要になる。このような優位性を最大限に活用して茨城県や各振興協会と連携を行い、利用企業等に対して茨城港の復旧状況を説明周知するとともに、より一層の利用促進に努める。</p> <p>また、会社組織体制の強化と安定した収益確保のため、既存事業の収益性と必要性を踏まえた事業継続の見直しと新たな自主事業の実施に向けた調査・検討を進めていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
茨城港の効率的な管理運営及び港湾振興に努めるとともに、ひたちなか地区の都市づくりなど地域社会の発展に寄与していく必要がある。	中期経営計画に基づき、経営基盤の強化に向けて指導を行っている。	計画的な雇用や人材育成、人事交流などを推進し、組織体制の強化と安定化を図る必要がある。	業務の見直しや効率化を進め効果的な業務の遂行が図られるよう指導を行っていく。	業務の見直しや効率化を進め、効果的な業務の遂行が図られるよう指導を行っていく。
<p>法人担当課の意見</p> <p>北関東自動車道が全線開通し、茨城港の更なる利用促進が期待されるなか、法人が港湾振興や都市づくりの中心的な役割を担っていけるよう指導していくとともに、経営の安定化に努めていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H21実績	H22実績	H23目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値	
経営目標	事業成果	1 マリーナ保管定数	隻	106	107	0	0		80
		2 常陸那珂港区入出港隻数	隻	979	1,316	1,100	1,359	100.0%	1,000
	健全性	1 自己資本比率	%	63.2	59.8	60	63.5	100.0%	60
		2							
	効率性	1 職員1人当たりの売上高	千円	39,433	37,807	33,000	37,064	100.0%	34,000
		2 職員1人当たり経常利益	千円	2,142	2,198	2,200	2,361	100.0%	2,350
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>東日本大震災の影響による港湾施設賃貸事業の一時休止などにより、売上高が約1,742百万円(前年度比約73パーセント)、当期純利益は約164百万円(前期は純損失約246百万円)となった。</p> <p>法人は、公共埠頭の管理などの港湾管理事業や船舶代理店業務などの港湾業務事業が赤字となっていることから、適正な人員配置や事業の効率化等見直しを行うとともに、併せて、安定した収益の確保に向け、今後の都市づくり推進事業の方向性を検討する必要がある。</p> <p>今後とも、厳しい経営環境が予想されるが、法人は、県と連携して、平成24年度内の完全復旧を目指し、全力で取り組まれない。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>東日本大震災の影響により、売上高が前年度比較で減少したが、今後は港湾施設の復旧及び平成24年10月の常陸那珂港区新規航路開設等により取扱貨物量の増加が見込まれている。</p> <p>公共埠頭の管理などの港湾業務事業については、再度、適正な人員配置や事業の効率化などを検討するとともに、都市づくり推進事業については、今後の事業方向性について検討するよう指導していく。</p> <p>また、茨城港の更なる利用促進に向け、港湾振興や都市づくりの中心的な役割を担っていけるよう指導していく。</p>				